

サービス利用者名

全国共済農業協同組合連合会 全国本部

サービス提供者名

国際航業株式会社

プロジェクト概要(200文字程度)

近年、地震の頻発化や南海トラフ地震の発生確率が高まる中、JA共済連は組合員への迅速な共済金支払いを重要視している。本実証では、津波災害時を中心に①複数のSARおよび光学衛星による浸水域の解析、②複数のSAR衛星の干渉性による建物被害の推計、③津波シミュレーション結果によるデータ精度の検証を行い、現地調査を実施せずとも建物全損認定を行うプロセスを構築し、迅速な共済金の支払いをつなげることを目指す。

プロジェクト詳細

背景・課題

【背景】

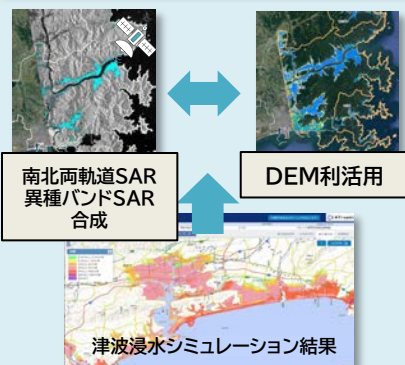
・JA共済連は組合員への迅速な共済金支払いを重要視しているが、南海トラフ地震を想定したシミュレーションに基づくと、支払処理の完了までに長期間要することが想定されている。
・大規模災害時の発災直後は、甚大なインフラ被害により調査のフル稼働ができない。

【課題】

- ◆ 現地調査対象の軽減
全損判定するための現地調査の負担軽減が必要
- ◆ 津波災害 浸水深の推定
全損判定には浸水深の推定が必要
- ◆ 広域なエリアでの全損判定
地域特性を考慮した広範囲での判定が難しい

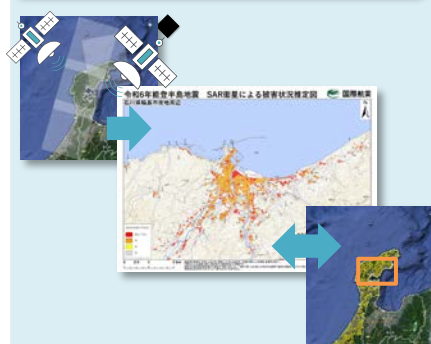
実証内容

① 津波エリアの全損認定解析の高度化



- ◆ 複数衛星データを活用した統合解析による津波浸水範囲を特定
- ◆ 津波シミュレーション結果とのデータと突合による浸水深高度化

② 地震による建物倒壊被害での全損範囲の推定



- ◆ AIを活用した複数干渉SAR衛星解析による建物被害推定の特定及び再解析
- ◆ 超高解像度光学衛星+航空機観測データとのデータ融合
⇒ 全損箇所エリアの抽出

③ データ精度の向上と業務プロセスの効率化



効果

- ◆ 迅速な共済金支払い
JA共済連による被害状況の迅速な把握と損害調査プロセスの省略が可能となり、共済金支払いまでの時間を大幅に短縮できる。契約者の早急な生活再建につなげられる。
- ◆ 業務効率の向上
衛星データとシミュレーション結果の活用により、JA共済連の調査業務プロセスの効率化と精度向上を実現。

体制

